

川崎区
飯塚 正良
(民主党)



■川崎駅北口自由通路の整備

- Q 駅ナカ・ソトで約3千平方メートルの店舗計画に対する既存の商店街対策は。
- A 駅東西の回遊性の向上につなげ、地域商業の活性化へ結びつけていくため、かわさきTMO(★9)や商店街の取り組みを今後も積極的に支援していきたい。



川崎駅北口自由通路(イメージ図)

■国際戦略総合特区の特例措置

- Q 外国人医師、研究者などの出入国に係る特例措置の実施に当たっては、教育など環境ソフト面の整備も検討すべきでは。
- A 教育環境や災害時の情報提供など外国人向けの効果的な情報提供に努めたい。

川崎区
佐野 仁昭
(共産党)



■設計ミスへの対応

- Q チェック体制の強化だけでなく若手技術者の技術力アップを図るべきでは。
- A 設計から監督、検査まで一連の業務を体験する現場研修の実施や経験豊富なOB職員を活用した指導などに取り組み、若手職員の技術力の向上を図りたい。

■特別支援学校などの卒業生対策

- Q 卒業時に施設に受け入れられない事例があった。進路先確保に向けた対応は。
- A 27年度までに各区に通所事業所の整備予定がある。既存の社会福祉法人などと協議し受け入れ先の拡充を働きかけたい。

幸区
小田 理恵子
(みんなの党)



■ビジネスパーソン向け生涯学習

- Q 知識欲求や参加意識が高い市内の若手ビジネスパーソンに向けた人材交流や知的活動の場を提供することへの検討は。
- A これまでのフォーラムやセミナーなどに加え、今後は若手ビジネスパーソンの育成や交流の視点から検討していきたい。



社会人向けフォーラムの様子

■妊娠期の健康

- Q 両親学級における口腔衛生の講座内で、啓発リーフレットなどを配付しては。
- A 両親学級は健康保持増進の大切な機会であり、参加者の口腔衛生教育の一貫として、配付物の内容を含め検討したい。

川崎区
林 浩美
(自民党)



■下水道使用料の未収金

- Q モデル調査400件を含めた未収金の概

算総額は、調定(★10)および徴収実績は。
A 未収金は23年10月・11月分で合計2,326件、約1,390万円で、調定に至っているものは1,088件、約661万円であった。このうち収納済みは413件、約161万円である。

■町内会・自治会への加入促進

- Q 加入率増加に向けた取り組みは。
- A (社)神奈川県宅地建物取引業協会と連携した加入促進パンフレットの配付、大規模集合住宅の管理組合などの協力を得た加入呼びかけなどを行っている。



町内会・自治会加入促進のパンフレット

麻生区
花輪 孝一
(公明党)



■宅地造成工事

- Q 麻生区細山の宅地造成現場で発生した土砂崩落に対する再発防止策は。
- A 宅地造成等規制法の規定に基づき、事業者に対し必要な防災措置を講ずるよう勧告するなど強く指導を行っている。

■エコのまち麻生

- Q 区役所での今後の取り組みは。
- A 「地域課題解決型提案事業制度」の創設や豊かな自然環境を生かし、24年4月に開場する明治大学黒川農場と連携するなど、率先して地域に根差した取り組みを推進していきたい。



高津区
粕谷 葉子
(民主党)



■市営住宅の雨漏り

- Q 23年4月に供用開始された蟹ヶ谷槍ヶ崎住宅2号棟の6件の苦情への対応は。
- A 給水管の不具合による4件は対応済み、残り2件は天井部分のしみを塗装のむらと判断し、現状把握と周知のため居住者にチラシを配布し調査を継続していく。

■児童ポルノの根絶

- Q 子どもの権利条例を擁する市の対策は。
- A 広域での規制が有効と考えるため、九都県市の会議などで、規制強化にかかわる法律改正の国への働きかけや、児童の権利擁護の強化などを提案していきたい。

宮前区
石川 建二
(共産党)



■向丘出張所の機能再編

- Q 24年1月から届出業務が区役所へ集約され、4月には配置職員も減ると伺っている。年金や保険、子育てなど区役所に行かず相談できるようにすべきでは。

A 各種手続きや市政一般の相談などがあれば、窓口で職員が適切に対応していく。

■宮前区役所への交通アクセス改善

- Q 現在の具体的な検討内容は。
- A 関係局で連携し検討する中で、既存のバス路線にとらわれず、区内の公共施設へのアクセス改善に向け、他の運行形態や運行主体などを含め検討を進めていく。

川崎区
嶋崎 嘉夫
(自民党)



■放射性物質が検出された焼却灰

- Q 県が被災地の瓦れきの受け入れを表明したが、現在、市で一時保管している焼却灰を処理しなければ進まないのでは。
- A 県や関係団体と連携・協調しつつ、安全性の確保を前提に協議する。市内の焼却灰についても十分に考慮し対応したい。

■市臨海部における防災対策

- Q 災害対策基本法による市の地域防災計画と災害防止法による避難計画の整合は。
- A 臨海部の避難計画は、国・県・近隣自治体、民間事業者などと連携しつつ、地域防災計画などと整合を図り策定したい。



多摩区
菅原 進
(公明党)



■コミュニティ交通の推進

- Q 23年の長尾地域での1カ月間のバス運行実験後の進め方と本格運行の可能性は。
- A アンケートや実験結果の評価・分析などの後、改善計画を検討して3カ月間の試行運転を目指す。採算性の確保など本格運行に向け地元協議会を支援していく。

■国際交流

- Q グローバル化に対応できる人材育成は。
- A (財)自治体国際化協会などへの研修派遣や在外教育施設への教員派遣などを行った。今後も国際的な業務展開のニーズに対応できる人材の育成を進めたい。

中原区
東 正則
(民主党)



■障害者への就労支援

- Q 第3次ノーマライゼーションプラン(★11)の目標達成のための具体的な施策は。
- A 市民や企業の理解促進や就労支援担当の人材育成研修を実施している。また23年度から職業能力促進のため、市第4庁舎の清掃業務を実習の場に提供している。

■ものづくり産業の高度化支援

- Q 現役をリタイヤした人材の活用は。
- A 川崎商工会議所のテクノ・プラザ事業のOB人材や、(公財)市産業振興財団の出張キャラバン隊のコーディネーターが活躍している。今後も体制強化したい。



議長・副議長の
主な出席行事
(23年10月～12月)

- 23年10月
1日(出) 平成23年度市制記念多摩川花火大会
9日(日) 平成23年度川崎市身体障害者大運動会
18日(火) 平成23年度川崎市戦没者追悼式
 - 23年11月
4日(金) 第34回かわさき市民祭り開会式
9日(水) 平成23年度川崎市文化賞等贈呈式
18日(金) 第26回川崎市全町内大会・全町内会連合会創立50周年記念大会
 - 23年12月
3日(出) 障害者週間記念「第31回川崎市民のつどい」
- このほか、各種行事に出席しています。



24年1月3日にテレビ神奈川で議長・副議長の「新春対談」が放映されました。大島 明議長(中央) 岩崎善幸副議長(右端)

用語の
解説



P6

★6 農業振興地域

農業振興を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき各都道府県知事が指定した地域で、転用は厳しく制限されています。

★7 P5(★1) 3大学連携を参照

★8 特定建築物

昭和56年以前に建設された多数の者が利用する建築物で、一定規模以上のものまたは緊急輸送路となる幹線道路沿いのものを指します。

P7

★9 かわさきTMO

川崎駅周辺市街地の活性化事業を推進するためのタウンマネジメント機関(TMO)として、9つの大型商業施設と12の商店街が一体となって運営しています。

★10 調定

歳入を収納するために、その内容を調査し、歳入科目・納入金額などを決定する手続きのことです。調定後に請求の通知を行います。

★11 第3次ノーマライゼーションプラン
障害者基本法で規定する障害者計画と、障害者自立支援法で規定する障害福祉計画を一体的に策定し、自立と共生の地域社会の実現を目指して総合的な施策を推進するもので、24年度に改定されます。

お知らせ

2月15日から24年第1回定例会が開かれています。この定例会では、主に24年度の予算案などを審議します。